

北海道議會時報

第 18 卷 第 2・3 号

昭 和 41 年 2・3 月



北 海 道 議 会 事 務 局

— 第 2・3 号 目 次 —

議 会 の 動 き

議会運営委員会	1
常任委員会	2
特別委員会	11
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
道庁舎建設調査特別委員会	

会 合

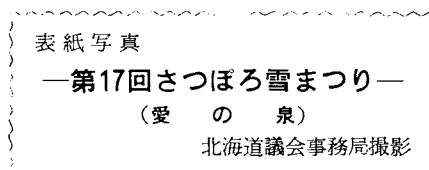
全国都道府県議会議長会	14
都道府県議会議員共済会	14
全国酪農経営安定対策連絡協議会	14
全国都道府県議会畜産振興対策協議会	14
全国都道府県議会離島振興促進協議会	14
全国都道府県議会豪雪災害対策協議会	15
全国道県議会国有林野開放対策協議会	15
10都道府県議会議長会	15

資 料

第4回定例道議会の議決を経た条例の公布調	16
衆・参正副議長、常任・特別委員長一覧	16

行 政 実 例

2・3 月 の メ モ



議会の動き

議会運営委員会

- 1月24日 午後2時18分、局長室において小委員会を開議、午後2時47分散会、小委員長 深山和園（自民）

議会効率化問題については、本会議および委員会の持ち方、小会派等の問題点を中心に検討を加えて進めていくことについてはかり、湯田(社会)、岡田(社会)委員から発言があり正副委員長と意見交換の後、先に決めた小委員会検討事項にもとづき検討を行なうことに決定。

- 1月25日 午後1時22分、局長室において小委員会を開議、午後1時24分散会、小委員長 深山和園（自民）

議会効率化問題については、各党で目下作業中でもある、本日はその作業を引き続き進めてもらい、明日さらに小委員会を開き、意見の交換を行なつてはどうかとばかり、各党の態度について湯田委員(社会)、および小委員長から、それぞれ発言があり、異議なく発言のとおり考えて進むこととし、明日再度小委員会を開会することに決定。

- 1月26日 午後3時56分、局長室において小委員会を開議、午後3時58分散会、小委員長 深山和園（自民）

小委員長から、議会効率化に関する改善案に関し、自民、社会両党において精力的に検討を願っているがまだ固まっていないので、先に協議を行なつたように、次回小委員会を2月8日午後1時から開会することとし、本日はこの程度で散会することにしてはどうかとばかり、異議なくそのことに決定。

- 2月8日 午後1時58分、議長室において小委員会を開議、午後2時43分散会、小委員長 深山和園（自民）

小委員長から、議会効率化検討事項に関する自民、社会両党の案を対比する段階に至っていないが、正式に案を出し合う前に非公式に相互の考え方を打合せてから出すことにはどうかとばかり、岡田(社会)、湯田(社会)両委員から意見があつた後、今後の進め方について

も併せて休憩の上、協議会の形で行なうことと、午後2時3分休憩、休憩中、代表質問のあり方、予算委員会の方法等について協議の結果、小委員会として協議する前に、両党より代表を出し、下打合せを行なうこととし、次回小委員会は2月14日午後1時から開会することを決定、午後2時42分再開、休憩中の協議結果を異議なく決定して、直ちに散会。

- 2月14日 午後3時30分、議長室において小委員会を開議、午後3時32分散会、小委員長 深山和園（自民）

議会効率化に関する問題点の煮つめる取り扱い等について協議し、一応17日までに目途をつけることに努力することとした。

- 2月16日 午後1時54分、局長室において小委員会を開議、午後2時2分散会、小委員長 深山和園（自民）

小委員長から、検討事項に対する結論については、議員会にかけてやらなければならないので、その間猶予願いたい旨をのべたのち、湯田委員(社会)から、意見があつて、本日はこの程度とすることとした。

- 2月17日 午後2時30分、議会運営委員会室において開議、午後2時41分散会、委員長 池田信孝（自民）

① 総務部長から、41年第1回定例会の招集日について説明を聴取。

② 今後の日程、議運の持ち方等については正副委員長に一任することとした。

- 2月19日 午後零時22分、議長室において小委員会を開議、午後零時25分散会、小委員長 深山和園（自民）

新川副委員長(社会)から、議会効率化について新態勢でいくか、旧態勢でいくかで迷っているの、自民党の考え方を聞きたい旨発言があり、渡辺(省)委員(自民)および小委員長から応答の後、小委員会は、明日も継続して開催することとし、21日は、自民党議員会終了後の午後3時から開会することに決定。

- 2月21日 午後4時42分、議長室において小委員会を開議、午後4時53分散会、小委員長 深山和園（自民）

小委員長から、議会効率化についての自民党議員会の検討した結果等について報告の後、湯田(社会)、岡田(社会)の両委員および新川副委員長(社会)から、それぞれ発言があり、明日も小委員会を持ち、検討を行なう旨を

のべた。

常任委員会

○2月22日 午後2時10分、議長室において小委員会を開議、午後3時8分散会、小委員長 深山和寛（自民）

議会効率化問題に関し、新方式でやれるかどうかの目途等について、各委員から、意見の交換があつた後、今後の取り扱いについては、再度小委員会を開いて協議し、本委員会に報告する内容を決定することとした。

総務委員会

○1月7日 午前11時40分、第1委員会室において開議、午後零時10分散会、委員長 高橋賢一（自民）
請願、陳情の審査

陳情

第687号 農地等農業固定資産税軽減の件（採択）

一般議事

- ① 公害課長から、道公害対策審議会第2次答申について説明を聴取。
- ② 北見工業短大の4年制大学昇格、北大歯学部設置および室蘭工大建築工学科設置問題に関する中央折衝について、異議なく実施することに決定、派遣時期および派遣委員等については委員長一任とすることとした。
- ③ つぎに、公害対策に関する道内調査を1月下旬を目途に実施することををはかり、異議なくそのことに決定、派遣日程および派遣委員については、委員長一任とすることとした。

○2月7日 午前11時47分、第1委員会室において開議、午後4時11分散会、委員長 高橋賢一（自民）

請願、陳情の審査

陳情

第549号 ボーリングに対する課税対策の件（保留）

第591号 農地等の生前贈与に伴う不動産取得税軽減の件（採択）

第605号 道議会議員選挙における公営立会演説会実施の件（不採択）

一般議事

- ① 千葉委員（自民）から、国立大学の諸問題解決促進に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承、ついで請願、陳情審査に入り、午後1時4分休憩、午後4時10分再開。
- ② 本日の議事はこの程度にとどめ、明日午前10時から委員会を開会することとした。

○2月8日 午前10時30分、第1委員会室において開議、午後1時10分散会、委員長 高橋賢一（自民）

一般議事

- ① 河野委員（社会）から、勲褒退職優遇措置要綱に関し、満55歳以上の者で知事が認める者を除くとあるがその内容、満50歳未満で勤続20年以上の者は中堅級で

あるが、これはいわゆるふきだまりの階層に対する一つの首切りと思うがどうか、女子職員については前記同様疑問視せざるを得ないがどうか、知事の認定基準および範囲の設定、全日空遭難事件に関し、事件当日、道警は関係者から事情を聴取しているが、その内容等について質疑および要望があり、総務部長、道警察本部刑事部長から答弁。

- ② 竹内副委員長(社会)から、釧路市工場誘致条例改正に伴う審決の申請に関連して、地方税法第6条の通達方針があるが、これが地方財政面からみた工場誘致に対する基本的見解、審決申請に対する道のとり措置、および自治省の非公式な見解が報道されているが、その内容および経緯、知事は、自治紛争調停委員の任命についても記者会見で言及しているが、これが部長答弁との食い違い、条例改正に伴う処分は、地方自治法第256条の3の規定に含まないと考えるが、部長の見解、申請の内容が当該規定の審決の対象にならない場合の取扱い、今回の条例改正は何ら違法性がないと思うがどうか、釧路市商工会議所等がこの問題を取り上げているが、商工会議所法違反でないか、

松尾委員(自民)から、道内工場誘致条例制定市における具体的状況資料の提出方、

村本委員(社会)から、情勢の変化があつた場合にも、会社が納得しない限り、条例の改正を行なうことはできないか、住民の利益の点から止むを得ないものではないか、

改発委員(社会)から、条例改廃の場合、期待権、既得権の尊重はわかるが、これが認められないからといって期待権、既得権の侵害とはならないと考えるがどうか
等について質疑および意見があり、総務部長から答弁。

厚生委員会

- 1月5日 午前11時25分、第1委員会室において開議、
午後2時23分散会、委員長 山元ミヨ(自民)

一般議事

- ① 新川委員(社会)から、下水道終末処理施設および離島簡易水道施設の整備促進等に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
② 衛生部長から、公衆浴場入浴料金審議会の審議経過および答申について説明を聴取の後、
新川委員(社会)から、商工部で行なっている融資制度に関し、貸付資金額、貸付の年限、7年と認めた考え方、上下水道、電気料に対する特別措置についてこ

れが継続して折衝することの見解、生保世帯の割引券の年間使用数、実態調査の方法および人件費の見方、貸付金等の問題についての検討方、

道下委員(社会)から、小委員会が制度金融のできないようなことを項目に入れることは死文に等しいのではないか、

青木委員(社会)から、利潤率を検討したあと12月23日の第7回小委員会において6項目の附帯要望事項を付し結論を得たとなつてはいるが、この決定に至るまでには相当の拘束力があつたのではないか、貸付資金関係の今後の改善計画、石炭の消費量調査の結果、トルコ風呂と物統令との関係および対策、

五十嵐副委員長(自民)から、実態調査と本人の申告による入浴人員の誤差、

佐々木(盛)委員(社会)から、今回の料金改正は、申請から答申まで8カ月を経過しているが、審議会は、審議をよくやつていなかったのではないか、
等について質疑および意見があり、衛生部長、環境衛生課長、福祉課長から答弁、午後零時45分休憩、午後2時19分再開、青木委員から再質疑、衛生部長から答弁があつて、本件に関する質疑を終結、なお、青木委員(社会)から、(1)審議会の審議経過に鑑みて答申を了承する、(2)附帯要望事項の実現について理事者は責任をもつて対処すること、(3)浴場について適切な指導をするともに、その経営主体の把握をするよう努めるべきである、以上の意見を付し了承する旨意見があつた。

- 1月18日 午後1時38分、第5委員会室において開議、
午後2時15分散会、委員長 山元ミヨ(自民)

一般議事

- ① 民生部長、衛生部長から、41年度厚生省所管予算主要事項について説明を聴取の後、

青木委員(社会)から、国費予算は前年度より伸びているというが、どのような判断に立っているか、

道下委員(社会)から、コロニー設置について道がもらえる予算はあるか、環境衛生関係の営業に対する融資制度があるが金額はどうか、がん検診車の配分内容、

佐々木(盛)委員(社会)から、母子保健の向上分として2億7,000万円計上されているが、これは法改正にからんでの予算かどうか、市町村との関係等について質疑、衛生部長、民生部長から答弁。

- ② 青木委員(社会)から、入浴料金の改正と告示とが一語に行なわれた理由および利用者に対する周知徹底について質疑、衛生部長から答弁。

- 2月7日 午後零時、第5委員会室において開議、午後

2時12分散会、委員長 山元ミヨ(自民)

請願、陳情の審査

陳 情

第674号 留萌沖3船遭難遺族に対する援護措置要望の件 (採択)

一 般 議 事

- ① 五十嵐副委員長(自民)から、予算折衝の過程において結婚前の血液検査問題がでていたが、これに対する衛生部の考え方、民生部においては、性病対策について考えているか、函館養老院における集団赤痢発生の原因、

新川委員(社会)から、道立千歳病院移管問題に関し、道立病院診療所移管計画の明示、40年度千歳病院の歳入歳出の見通し、現在勤務している道職員の配置転換に対する考え方、起債の償還および累積赤字に対する見解、次回委員会までに、民生、衛生両部における懸案事項の提示方、

青木委員(社会)から、保存血液不足対策および献血運動の推進、流行性感冒およびエヒノコックス病発生問題に対する予防対策、家庭児童相談室の増設に対する見解

等について質疑、意見および要求があり、民生部長、衛生部長から答弁。

- ② 17日頃から、社会福祉および保健衛生関係事項の中央折衝を行なうことについてはかり、異議なく派遣委員等の決定を、委員長一任とすることとした。

○2月24日 午後零時、第3委員会室において開議、午後零時35分散会、委員長 山元ミヨ(自民)

請願、陳情の審査

請 願

第186号 道立療養所病院における患者給食材料費の引上げ及び洗濯無料化実現の件 (採択)

一 般 議 事

- ① 五十嵐副委員長(自民)から、41年度厚生関係予算中央折衝の経過について報告があつた後、

新川委員(社会)から、メレヨン島の遺骨収集が報道されているが、その状況および他の遺族についても現地に派遣するよう積極的に中央に働きかけることの必要性について質疑、民生部長から答弁があつて、異議なくこれを了承。

- ② 衛生部長から、エヒノコックス病患者の発生問題について説明を聴取。

- ③ 本日午後2時から札幌医科大学附属がん研究所を視察することをはかり、異議なくそのことに決定。

商工労働委員会

○1月18日 午前11時31分、第3委員会室において開議、午後零時12分散会、委員長 井口あみ(社会)

一 般 議 事

- ① 委員長から、沿岸貿易の促進および昭和41年度国費予算に関する中央折衝の経過について報告。

- ② 商工部長、労働部長および企業局長から、昭和41年度国費予算の内容について説明を聴取。

- ③ 商工部長から、年末融資の結果に関する説明を聴取。

- ④ 倉増委員(諸派)から、けい肺患者対策に関連し軽症患者のために道院用住宅建築に対する労働部としての考え方、

西島羽委員(社会)から、出稼労働者に対する失業保険法改正問題および所在不明者対策、

高田委員(社会)から、学卒者の就職対策に関連し、求人求職等の見通し、不況だから求人しないということではなく将来雇用確保の点等から求人するよう指導方等について質疑、意見および要望があり、労働部長から答弁。

- ⑤ 委員長から、物価抑制問題および国費予算に関連する問題等について中央折衝のため委員を派遣することにした旨をはかり、異議なくそのことに決定、なお、派遣委員、日程等については委員長一任と決定。

本日聴取した陳情

北見職訓速軽分所の整備と昇格について

速 軽 町 長

○2月7日 午後1時55分、議会運営委員会室において開議、午後2時28分散会、委員長 井口あみ(社会)

請願、陳情の審査

陳 情

第614号 中小企業機械貸付事業資金貸付金の資金枠の増大と償還期限延長の件 (採択)

第665号 札幌市中央卸売市場を農林省のそ業指定市場に指定要望の件 (採択)

一 般 議 事

労働部長から、中小企業資金実態調査の結果に関する説明を聴取。

○2月24日 午後2時25分、第1委員会室において開議、午後2時58分散会、委員長 井口あみ(社会)

一 般 議 事

- ① 商工部次長、労働部長および企業局長から、第1定例

会に提出を予定されている案件についての説明を聴取。

- ② 西島羽委員(社会)から、プロパン、花火、石油等による爆発事故多発傾向に關連し、これらに対する管理状況と安全指導措置の内容、および取り扱う場所における雇用関係、事故後の対策および補償措置並びに危険物に対する資料の提出方等について質疑、意見および要望があり、商工部次長および労働部長から答弁。

農 務 委 員 会

○1月20日 午後1時23分、第1委員会室において開議、
午後4時49分散会、委員長 奥野善造(自民)

一 般 議 事

- ① 41年度農業関係国費予算中央折衝の経過について、報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承。

- ② 農務部長および関係各課長から、国費予算の概要について説明を聴取の後、

嶋田副委員長(社会)から、新マル寒資金制度実現の見通し、旧マル寒資金制度の継続延長に対する考え方、知作共済制度実現の見込み、

美濃委員(社会)から、原料乳補給金の交付に關し、特に1月から3月分について明年度交付となつていないことについて当該年度予算に計上すべきでないか、4半期支払の計算方法および財政上正しいかどうか、大豆、なたね交付金の内容、新マル寒資金制度に關し、本道農業は他府県と構造が違うので、融資限度、償還年限は一本にすべきでないと思うがどうか

等について質疑、および意見があり、農務部長、酪農草地課長、農産園芸課長から答弁。

- ③ 農務部長から、農安法改正問題のその後の経過について説明を聴取の後、

美濃委員(社会)から、価格算定の基礎、馬鈴薯等生産調整の考え方、農産物の消流対策を行うための機構の強化に対する考えの有無、

吉田委員(自民)から、農安法改正の見通し及び需給面よりみた場合の価格とバリエー計算でやつた場合の基準価格、

嶋田副委員長(社会)から、コンスターチの生産18万トンにおさえた根拠及び関税25%の理由

等について質疑、農務部長、農産園芸課長から答弁、ついで農安法改正問題の取り扱い協議のため、午後3時6分休憩、午後3時18分再開、部長から説明のあつた改正の大筋について了承することとし、内容、字句等については理事者に一任し、次回委員会に報告する

取り扱いとすることを決定。

- ④ 酪農草地課長から、生乳共販確立に關する道の育成指導方針等について説明を聴取の後、

美濃委員(社会)から、都道府県の助成費要求の経過、対象となる乳量規模を農林省はどのように考えているか、価格の形成について用途別分類の範囲、集送乳に伴う経費はどうなるか、指定乳製品の安定指標価格決定の場合の基礎、生乳代金は、地域の実情により格差を設けることになつてゐるが、集送乳、輸送費等に格差があるので、できるだけ圧縮するよう道策で実施する考えの有無

等について質疑、酪農草地課長から答弁。ついで

朝日委員(自民)から、生乳価格について説明でははつきりしないので休憩して説明するよう要求、午後4時17分休憩、午後4時38分再開、法の内容、仕組について次回委員会に図解による資料の提出をまつて協議することに決定。

- ⑤ 農産部長から、農家負債調査状況について説明を聴取の後、

嶋田副委員長(社会)から、金額別にわからないと対策ができないかどうか、

美濃委員(社会)から、階層別、負債別資料の要求及びこれが対策についての検討方について質疑及び意見があり、農業経済課長から答弁。

○2月10日 午前11時7分、第1委員会室において開議、
午後3時52分散会、委員長 奥野善造(自民)

一 般 議 事

- ① 酪農草地課長から、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法に基づく保証価格等について説明を聴取の後、

美濃委員(社会)から、指定乳製品の安定指標価格の算定方式、価格の算定方式に対する道の考え方、集送乳経費の実値、合理的格差についての考え方、還元脱脂乳工場と集送乳施設の集乳経費の分離に対する見解、農家が直接工場に搬入する場合の取引体系、設定予想される保証価格、基準取引価格および生産者に支払える額

等について質疑および意見があり、酪農草地課長から答弁、午後4時3分休憩、午後1時8分再開。

- ② てん菜振興課長から、てん菜生産性向上の方向およびてん菜種子の需要動向について説明を聴取の後、

朝日委員(自民)から、昨年の実績および種子の需要動向からみて工場差があるが、これが対策、集荷地域、生産計画検討の必要性、原料のアンバランスに対する考え方および奨励策、

糸川委員(社会)から、道南台糖地域の伸び率が悪いことについて道として地域の情勢を十分に把握し行政指導をすべきと考えるがこれが具体的対策の有無、

吉田委員(自民)から、これ以上増産された場合の、処理能力について、工場が満産に換算して、採算のとれる適当な生産量、

美濃委員(社会)から、種子の需給調整によるも、なお保有量に不足が生じているがこれが補充対策、適地適作品種の紹介および希望品種の調査、輸入配付種子の価格差に関し、同一価格に統制するよう指導方針の樹立方、合理化目標反収3屯を進める上の具体的な指導体制、40年の原料生産から追加払いの可能性および追加払方式の検討状況ならびに国に対し要請することの是非、原料の過不足に伴う格差是正措置

等について質疑、意見および要望があり、農務部長、てん菜振興課長から答弁、美濃委員の質問に対する部長答弁の食い違いについて協議のため、暫時休憩、午後2時53分再開、本件については、別の機会にすることとし、この程度にとどめることに決定。

- ③ 農業改良課長から、農業改良普及所の概要について説明を聴取の後、

糸川委員(社会)から、農業改良普及員減員に関するその後の状況、

諏訪田委員(社会)から、専門普及員は地域の実態に即応せずアンバランスとなつてゐるが、今後の措置対策、

吉田委員(自民)から、食糧の需給率に関連して、本道の需給差の方向、全国的展望に比較した数字の提出方

等について質疑および要求があり、農業改良課長、農政課長から答弁。

- ④ 農業経済課長から、農協一般資金貸付金の主業副業別延滞状況等について説明を聴取の後、

糸川委員(社会)から、地帯別、階層別に調査することの必要性、

美濃委員(社会)から、調査結果にもとづく対策を十分考えられたい

等について質疑および意見があり、農務部長から答弁。

- ⑤ 農務部長から、マル寒資金制度の延長に対するその後の経過および農安法の改正に対するその後の経過について説明を聴取。

- ⑥ 委員長から、原料乳補給金法に基づく価格問題およびマル寒法の延長措置、農安法の改正問題等に対する中央折衝についてはかり、朝日委員(自民)および糸川委員(社会)から、意見があつた後、折衝の時期等については調査の関係等を十分考慮して実施することとした。

- ⑦ 諏訪田委員(社会)から、他府県においてニューカッスル病が発生しているが、これが防疫上の措置について質疑、畜産課長補佐から答弁。

建設委員会

○1月20日 午前11時、第3委員会室において開議、午前11時25分散会、委員長 森 春一(自民)

一般議事

- ① 委員長から、41年度開発予算に関する中央折衝の経過について報告(報告書配付)。

- ② 土木部長から「昭和41年度開発公共事業内示額調(国費)」について、建築部長から「昭和41年度北海道住宅対策費内示概要」についてそれぞれ説明を聴取の後、

石坂委員(社会)から、道路予算に関し、市町村補助事業ののびに伴う市町村負担の増大に対し特別の資金手当に対する考え方、

山下委員(社会)から、特定港湾の比率が低い理由等について質疑、土木部長から答弁。

- ③ 建築部長から、住宅地造成事業に関する法律の適用に関する説明を聴取。

本日聴取した陳情

帯広、紋別間道路の国道昇格について

滝上町長

○2月5日 午前11時39分、第1委員会室において開議、午後零時3分散会、委員長 森 春一(自民)

請願、陳情の審査

請願

第206号 新川堤防新川橋天々橋区間の整備並びに道路新設の件 (採択)

第207号 道道岩内、洞爺線並びに同俱知安、ニセコ線の冬期除雪の件 (採択)

第216号 町道美瑛神楽線の道道昇格の件 (採択)

陳情

第624号 道道上士幌、幌平線の凍雪害防止工事及び舗装実施の件 (採択)

第670号 余市町地内2級河川の指定区間延長並びに分流対策の件 (採択、但し、梅川の指定延長区間を除く。)

第690号 猿別川を2級河川に指定の件 (採択)

一般議事

委員長から、国道昇格等に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣日程、派遣委員については委員長に一任と決定。

本日聴取した陳情

(1) 道道新開旭川線の幅員拡張の件 神楽町長

(2) 帯広、旭川間道路全線を国道に昇格の件

鹿追町長

(3) 主要道道日高清水線道路整備の件

夕張市長

農地開拓委員会

○1月17日 午前11時20分、第3委員会室において開議、
午後1時10分散会、委員長 坂下 堯(社会)

① 委員長から、41年度予算折衝および北海道、東北6県、新潟県各議会開拓営農振興対策促進協議会の経過については、全員上京折衝したので、これを省略する旨をのべ、異議なくこれを了承。

② 農地開拓部長から、41年度予算の最終計数について説明を聴取の後、

二瓶委員(自民)から、開拓農協整備調査費は、固定化負債を整備するためのものか、全国で展開している運動との関連、

原田委員(自民)から、農免の新規はどの位とれるかについて質疑、農地開拓部長から答弁。

③ 開拓振興課長から、39年度開拓地営農実績概要等について説明を聴取の後、

渡部委員(社会)から、農外収入が低下していることは、開拓者に恩恵がなかったものでないか、農家経営状況に関し、現行対策による目標時と改正要望対策による目標時において酪農と酪農畑作との数字に著しい差がある実態に対する指導、新振興対策を年度内に実施することの見解、開拓者資金、自創資金等、資金枠の拡大に対する見解

等について質疑および意見があり、農地開拓部長、開拓振興課長から答弁。

④ 開拓振興対策に関する今後の運動方針については、議長と連絡をとりつつ取り進めていく、なお当委員会として独自に行う運動については別途これを進めることとし、なおこれらの日程等については、委員長一任とすることを決した。

○2月9日 午前11時40分、第1委員会室において開議、
午後3時58分散会、委員長 坂下 堯(社会)

請願、陳情の審査

陳 情

第654号 浜中町姉別第2、第3地区の営農振興等の件 (採択)

第668号 農地集団化事業の拡充強化の件 (採択)

第686号 開拓営農振興対策の件 (採択)

一 般 議 事

① 農地開拓部長から、開拓営農振興に関する中央折衝の経過について説明を聴取の後、

堀田委員(自民)から、全国開拓者連盟は熱意ないがその経過、

井野委員(社会)から、開拓営農振興の進め方に対する部長の見解

等について質疑、農地開拓部長から答弁。

② 渡部委員(社会)から、農免道路に関し、道営で行なわなかった理由、来年度の考え方、

井野委員(社会)から、関連して昨年の4月1日以降、本年3月31日までに行なつたカ所、実施の主体、予算配分の仕方の提出方、

等について質疑および要求があり、農地開拓部長から答弁。

③ 井野委員(社会)から、清原の問題に関し、離農者の負債については、開拓には負担させないで、国と道で代位弁済することの見解、

二瓶委員(自民)から、姉別地区についても、代位弁済をするなどなんらかの農林省等の措置が必要でないか等について質疑、午後1時20分休憩、午後3時再開、休憩前の質問に対し、農地開拓部長から答弁。

④ 北海道、東北6県、新潟県議会開拓営農振興対策促進協議会関係については議長と連絡をとりつつ進める、また当委員会独自の運動は、時期をみて取り進めていくこととし、日程等については委員長一任とすることに決定。

本日聴取した陳情

十勝支庁管内における農免農道の採択について

十勝管内農免農道促進協会会長

水 産 委 員 会

○1月5日 午後1時45分、第3委員会室において開議、
午後2時13分散会、委員長 樋口哲男(自民)

一 般 議 事

① 水産部長から、異常気象による漁業災害復旧対策の経過について説明を聴取の後、

砂原副委員長(社会)から、今朝のニュースで太平洋の日高方面は風速30メートルの強風と放送されているが、被害情報は入っているか

について質疑、水産部長から答弁。

② 森里委員(自民)から、底曳禁止区域の案案がまとまり、底曳側と折衝する旨の新聞報道に関連して、案案を委員会に示さない理由、および部長の見解、

松平委員(自民)から、部長は、アドバルンをあげ、状況を判断する心算でなかったか

等について質疑、水産部長から答弁。

③ 41年度国費予算折衝についてはかり、異議なく第1班は6日から、第2班は10日から実施することに決定、派遣委員については委員長一任とすることとした。

○1月28日 午後2時5分、第1委員会室において開議、

午後3時35分散会、委員長 樋口哲男(自民)

一般議事

- ① 委員長から、41年度予算およびオホーツク海海域におけるサケ、マス漁業の操業に関する中央折衝の経過については報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承、ついで、水産部長から、41年度主要水産関係国費予算の概要、1月上旬発生の低気圧による水産関係被害状況および日ソ漁業交渉に対する道の要望事項について説明を聴取、暫時休憩(休憩中、3月1日からモスクワで開催の日ソ漁業交渉に政府顧問として出席の川端委員に対し、道の要望事項の実現方について要望。)午後2時42分再開。

- ② 武藤委員(社会)から、釧路港がサケ、マス漁業陸揚港の指定を除外されるやに報道されているが、これが真相、道の出先機関や地元業界が一緒になつて指定解除について取りざたしているがこれが行政指導に当り、適確を期すべきでないか、

川端委員(自民)から、陸揚港の指定問題については、釧路港だけでなく陸揚港全体の問題でもあり、水産庁に申し入れるべきである。水産試験場の強化に関連して、太平洋沿岸に調査船を出し、魚船の実態を把握するなど先行試験調査が必要でないか、

沖野委員(自民)から、水産試験場のあり方に関し、にしん漁況について次回委員会における報告方、沿岸漁業構造改善事業に関し、新規漁業漁に対する考え方、積極的に実態を調査し、指導することの見解、試験場を活用して主なる回遊魚の漁況を調査、把握することの見解、資源調査結果の提出方等について質疑、意見および要望があり、水産部長から答弁。

○2月11日 午後1時35分、第1委員会室において開議、
午後3時51分散会、委員長 樋口哲男(自民)

一般議事

- ① 委員長から、オホーツク海海域におけるサケ、マス漁業操業に関する中央折衝の経過については、報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承。

- ② 水産課長から、41年春にしんの漁況予報について説明を聴取の後、

沖野委員(自民)から、予報が不用意に発表された事実のあることを指摘、指導について、今後厳重に注意されたい旨発言があり、水産課長から答弁。

- ③ 佐野委員(社会)から、オホーツク海開放問題に関し、全面禁漁になった理由、マス資源が減少しているのに開放運動が起きてくる理由、資源が回復されているとする資料の有無並びにこの問題について水産団体と相談したことの有無、

沖野委員(自民)から、水産庁に資料を出したことの有無、道においても資源調査を把握すべきである、

松平委員(自民)から、オホーツク開放問題で陳情したことの有無

等について質疑および意見があり、水産部長、漁業調整課長から答弁、午後2時45分休憩、(休憩中、本件について佐野、麻里、川端の各委員および水産部長の間で意見の交換があつた。)午後3時40分再開。

- ④ 砂原副委員長(社会)から、石狩川の汚濁による漁業被害補償問題に関し、本年の振興対策の明示、汚濁源の主役をなしているもの等について質疑、水産部長から答弁。

文教林務委員会

○1月5日 午後2時、第1委員会室において開議、
午後2時40分散会、委員長 大石純雄(社会)

一般議事

- ① 林務部長から、配付の「昭和41年度北海道開発予算要求説明資料」に関する説明を聴取の後、

湯田委員(社会)から、野川返治費は含まれているか、

杉本委員(自民)から、公園管理人についてはどうか等について質疑、林務部長から答弁。

- ② 教育長および財務課長代理から、国費予算にかかわる教育庁所管重点事項に関する説明を聴取の後、

湯田委員(社会)から、本道の特殊事情という点から全体枠を獲得することが必要なのか

等について質疑、教育長および財務課長代理から答弁。

- ③ 学事課長から、配付の「昭和41年度文部省私学関係予算要求」資料に関する説明を聴取の後、

湯田委員(社会)から、本道に大学誘致の有無等について質疑、学事課長から答弁。

- ④ 6日から18日まで国費予算に関する中央折衝のため委員を派遣(2班)することとした。

本日聴取した陳情

美術館建設促進について

美術館建設期成会

○1月5日 午後2時45分、第1委員会議室において父兄負担軽減問題調査小委員会を開議、午後4時散会、小委員長 武内豊雄(自民)

- ① 小委員長から、本委員会の運営は前例により休憩して行なうことをはかり、異議なくそのことに決定、午後2時46分休憩、休憩中

亀井委員(社会)から、昭和38年度決算に係る学校経費の父兄負担状況について、財務課長代理から昭和39

年度小中学校教職員旅費の父兄負担状況についてそれぞれ報告を聴取の後、次のとおり協議を行なった、(1)小、中、高等学校別基準経費策定の必要、(2)PTA運営費の基準策定の必要、(3)PTA予算書の標準化の必要、(4)父兄の協力を得る必要、(5)学校経費に関する父兄負担の軽減に関する基本方針、午後3時59分再開。

- ② 小委員長から、次期委員会にはPTA関係者の出席を得て広く本問題（父兄負担軽減）について参考的意見を聴ずることをはかり、異議なくそのことに決定、日程等については小委員長に一任することとした。

○1月25日 午後零時7分、第1委員会室において開議、
午後5時31分散会、委員長 大石利雄(社会)

一般議事

- ① 委員長から、国費予算等に関する中央折衝の経過および結果について報告書により報告があり、異議なくこれを了承。

- ② 林務部長、学事課長および教育長から、国費予算の状況に関する説明を聴取の後、

深山 委員(自民)から、北大歯学部設置調査費の状況、

湯田委員(社会)から、水泳プールに対する補助率等について質疑、学事課長および保健体育課長から答弁、午後零時35分休憩、午後2時10分再開。

- ③ 委員長から、夕張南高校における教職員の服務関係および高校演劇上演禁止問題等の調査結果に関する報告に関連し、昨日6人委員会で打ち合わせたが本日まとまった報告をするに至らなかつたので、報告の方法として、調査の際の記録を配付し、さらに各委員で質すべきことは質しながら本件について道教委の適確な措置等を求める方法と取りこの件の報告とすることにしたを述べた後、

林(謙)委員(自民)から、教職員の服務問題に関し、法令、条例、規則等に従わねば学校管理が充分にいかぬのではないかと、また職員会議についてはどうか、学校演劇上演問題に関し、クラブ活動も学校教育の一環であるが校長の職務命令に従わねばならないのは適当か、結論の出ないものを不特定多数の者の前で公演することは適当か、本問題に関し、当時の朝会で校長が生徒に説明した際沼田教諭が教頭の制止にもかかわらず反ばく演説をやつたことは教育者のとるべき態度ではないと思うがどうか、

湯田委員(社会)から、学校運営のあり方に対する考え方、法律万能主義ではよくないと思う、校長の思想を絶対として押しつけることはよくない、

渡辺(浩)委員(社会)から、校長は学校運営管理に十分責任がある、地域的に北教組の拠点だとかはよくない、常に教育の本質を考えねばならない、この種論議

が毎度行なわれることに対する見解および責任の所在、

亀井委員(社会)から、学校運営に関する35項目、非行生徒に対する独断的処分等校長の教育者としての態度に対する見解、道教委の指導主事が演劇脚本に反対しているというがどうか、昨年道新ホールで行なわれた文部省、道教委の演劇指導で演劇範囲をあまり限定すべきでない、高校生の目を広げてやるべきであるという指導に対する見解、教諭は内容の修正に応じると云っているのに校長が拒否していることは学校運営に欠ける点があるのではないかと、夕張の地域からいつて高校演劇で労使協調、生産性向上が入らなければならないかと等脚本に関する諸問題、学校正常化に対する適切な指導方

等について質疑、意見および要望があり、教育長、学校教育課長補佐、および社会教育課長から答弁、本問題についてはさらに取扱い方も含め明26日委員会を開催協議することを諮り、異議なくそのことに決定。

本日聴取した陳情

十勝岳白金温泉地区の利用計画と特別保護
地区指定との調整について

美瑛町長

○1月26日 午後零時15分、第1委員会室において開議、
午後零時40分散会、委員長 大石利雄(社会)

一般議事

- ① 林(謙)委員(自民)から、学校運営に関する35項目については前任学校長を講師するとか委員の質問もないのに話されたことではない。学校運営が法令一点張りであるという点についても学校が正常化されている時にはそれのみでよいことではなく夕張南校の場合は先ず法令等による正常化が必要である。組合活動等については公務優先が軽視され授業時間も全道高校の最低しか確保されていない、各種証明も白昼公然と改ざん行為が行なわれている等の中で校長は学校運営の正常化に努力中であり道教委も粗ろうのないよう指導に努めているが一段と正常化のため努力せられたい、

湯田委員(社会)から、校長があまり力みすぎて、もつと血のかよったところで教員、生徒に接しなければならない、学校の欠かん、内部事情を事前に教諭に話さないで先にPTA等の幹部に話す行為は配慮がなさすぎる、35項目には重大な要素が含まれており教諭にも相談すべきでないか、演劇についても顧問が校長に生徒に対する説得方を頼んだ時は平直に応ずるべきでなかつたか等校長の在り方に対する指導の必要、

遠藤委員(社会)から、夕張問題、広域人事異動横行等権力が教育を押しつぶすような傾向にあるが十分の配慮方

等について意見があり、委員長から、教育の正常化に

については両党同じく願っているものであり、道教委は適切に指導等善処されたい旨をのべ、以上で本問題については調査結果等の報告と併せて終結とすることとした。

○2月7日 午後零時15分、第3委員会室において開議、
午後1時40分散会、委員長 大石利雄(社会)

請願、陳情の審査

請 願

第214号 北海道函館西高等学校体育館建設の件
(採択)

陳 情

第497号 北海道函館西高校の体育館改築の件
(採択)

第560号 十勝教職員研修センター設立の件
(主旨採択)

第639号 盲学校教育振興対策の件 (採択)

第692号 渡島半島南部の海岸線緑化保全事業実施の件
(採択)

一 般 議 事

① 林務部次長から、道有林野事業における土地売却に関する説明を聴取の後、

亀井委員(社会)から、在札の道有林野経営審議委員に再検討することとした理由、将来移転されるおそれの有無、

渡辺(浩)委員(社会)から、地上権および建物の種類、買受け後すぐ転売されないよう検討の必要等について質疑および意見があり、林務部次長、道有林第一課長から答弁。

② 施設課長補佐から、学校火災に係る保険について、学校教育課長から、中等教育振興協議会の協議状況についてそれぞれ説明を聴取の後、

湯田委員(社会)から、学校火災に係る保険についての予算措置方、

林(謙)委員(自民)から、防火管理体制の強化検討に対する必要、

渡辺(浩)委員(社会)から、道の財産管理の立場から人的物的等にも検討の必要等について意見および要望があり、教育長から答弁。

③ 委員長から、請願、陳情の審査の取扱いについて、小委員会で検討の結果、(1)、美術館、博物館建設促進等に係るものは小委員会で広く検討すること(美術館等を設置すべきとする前提で進めるについては論議あり)(2)、高校の道立移管、学級増設および再編成については道教委と知事側との予算折衝でもあり次期委員会で取り上げることを予定とする旨の申し合せを行なった旨を報告、従って今回は、それ以外の部分について審議していく旨を述べた。

湯田委員(社会)から、道立移管については条件を検討しランクの発表方、

渡辺(浩)委員(社会)から、請願、陳情は特に予算編成前にじっくり取り組む必要性等について質疑および意見があり、教育長から答弁、委員長から応答。

④ つぎに次期委員会その他の中で中央折衝等の委員派遣等の事態については委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

⑤ 亀井委員(社会)から、41年度の道有林処分方針、立木処分と直営生産との関係、40年度道有林企業会計における決算の見通し、40年度における製材企業の近代化の実績並びに41年度の目標計画に関する資料の提出方、

渡辺(浩)委員(社会)から、製材企業近代化に対する指導のあり方、立木の払い下げおよび総合指導について弱小企業に対する差別のないよう取り扱い方等について質疑、意見および要望があり、林務部長から答弁。

○2月17日 午後零時15分、第1委員会室において開議、
午後2時10分散会、委員長 大石利雄(社会)

請願、陳情の審査

請 願

第182号 町立置戸高等学校を道立に移管の件
(採択)

第191号 町立蘭越高等学校を道立に移管の件
(採択)

第219号 公立学校事務職員の低給与是正の件
(保留)

陳 情

第565号 校長及び教頭管理職手当引き上げの件
(保留)

第585号 町立和寒高等学校を道立に移管の件
(採択)

第586号 町立仁木高等学校を道立に移管の件
(採択)

第640号 町立雄武高等学校を道立に移管の件
(採択)

第647号 町立雄武、置戸、豊富、苫前、和寒、蘭越、仁木各高等学校を道立に移管の件
(採択)

第678号 町立苫前高等学校を道立に移管の件
(採択)

一 般 議 事

① 教育長から、昭和41年度予算等に関連して、(1)高等学校の道立移管の基本方針、(2)高等学校の学級増設、再編成等についての考え方、(3)美術館、博物館等の設

置計画に対する考え方、財務課長補佐から、市町村立高校の施設設備の現状について説明を聴取の後、

亀井委員(社会)から、道立移管陳情7校に対する移管の考え方、再編成についての程度の概要を示すのか、美術館設置の方向に関する委員会の態度(このことに関し、委員長から設置の必要ということを委員会として確認したい旨をはかり、異議なくそのことに決定。)

湯田委員(社会)から、高校移管に関し、移管方針の明示方

等について質疑、意見および要望があり、教育長から答弁。

② 林務部長から、さきに資料要求および答弁保留のあった、(1)40年度における製材企業の近代化等の実績および41年度における計画目標、(2)40年度における道有林の業種別配分実績について説明を聴取。

③ 中央折衝に関し、林務部長から、41年度林業構造改善事業の地域指定拡大並びに企業近代化の機械設備に対する減税措置の折衝方、教育長から、(1)文教施設の枠拡大、(2)へき地教育の振興、(3)産振施設設備の補助拡大、(4)育英資金の採用枠拡大等に対する折衝方をそれぞれ要請があり、委員長から、中央折衝時期、派遣委員等について一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

④ 遠藤委員(社会)から、特殊学級の寮母の配置に対する改善方向について質疑、教育長から答弁。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○1月27日 午後1時55分、第1委員会室において開議、
午後4時28分散会、委員長 事故のため副委員長 山田 勲(社会)

① 企画部長から、山村振興法について説明を聴取の後、亀井委員(社会)から、事業費1カ所3,000万円の内容、町村負担の割合について、また林業構造改善事業及び農業構造改善事業の関連もあり地区の指定にあつては慎重を期してほしい旨、

青木委員(社会)から、法第7条および8条の解釈、道内4地区指定内示町村と地元負担額等について連絡の有無、指定申請にあつて地域開発の面から議会、委員会等の同意を得ることについての見解、指定地区については財政的、総合開発との関連において充分検討すべきと思う、また41年度開発予算に含まれているか、総合開発予算の総体予算は14.6%の伸びといわれるが、新産法関係150億円が入り、かつ山村振興法関係も加えられるとすれば昨年より伸び率が少ないのでないか、

本間委員(社会)から、41年度山村振興法に基く配分予算の額

等について質疑、意見、および要望があり、企画部長から答弁、本問題についてはこの程度にとどめ次回委員会で審議することををはかり、異議なくそのことに決定。

② 副委員長から、昭和41年度開発予算に関する中央折衝の経過について配付の報告書により報告にかえたい旨をはかり、異議なくこれを了承。

③ 企画部長、調整課長から、昭和41年度開発予算の概要について説明を聴取の後、

青木委員(社会)から、新規事業(交通安全対策事業、国有林臨時治山事業)の内容およびこれら新規事業が開発予算の範ちゅうとなる見解、

深山委員(自民)から、交通安全対策事業費及び補助の内容、

本間委員(社会)から、開発予算の第1回大蔵省内示額が、全国平均より下回つた理由、電気導入事業について5戸以下は対象とならないが、これが救済措置、豊平峡ダム建設に関し、自然保護協会との意見調整経過および見通し、1級河川の昇格率全国比本道は0.5%となつてはいるが、この低いことに対する見解、港湾整備事業関係予算の内容

等について質疑、意見があり、企画部長、調整課長から答弁、副委員長から、本問題に関しては次回委員会において十分審議したい旨をはかり、異議なくそのこ

とに決定。

- ④ 副委員長から、2月7日開催の北海道開発審議会財政金融小委員会及び2月9日開催の北海道開発審議会にオブザーバー派遣については、委員長に一任された旨はかり、異議なくそのことに決定。

○2月4日 午後零時55分、第1委員会室において開議、
午後4時8分散会、委員長 事故のため副委員長 山田 勲(社会)

- ① 企画部長から、前回本間委員(社会)の質疑に対し答弁を保留していた、昭和41年度開発予算における大蔵省第1次内示の内容、電気導入補助対象、豊平峡ダム建設に関連する問題、1級河川の昇格、苫小牧工業地区における港区の堀込み及び企業の誘致状況について答弁があつた後、

本間委員(社会)から、開発予算の大蔵省第1次内示額が総体予算に比し低かつた理由、電気導入について国の補助対象外にある5戸未満に対する道の考え方、豊平峡ダム建設に関連して自然保護の面から地元との調整について確信の有無、1級河川の昇格について道内河川の昇格見通し、苫小牧工業地区における予算の効率的投入についての考え方、本年度国が発行する公債の本道に対する配分と消化の状況及びこれが資料の提出方、関連して

山下委員(社会)から、開発局長は「開発予算の伸びが鈍化する心配があるので拠点開発方式も必要である」と言明して報道されていることに対する道の見解、

青木委員(社会)から、開発予算の伸びに伴う地元負担の点について市町村の財政の状況から、これが見通しについての見解、並びに、これが財源対策等のため中央折衝を行なう意見の有無、苫小牧工業地区における企業の誘致に対する考え方並びに企業誘致条例について釧路で問題が起きていることと関連し企業誘致条例に対する見解、

熊谷委員(社会)から、石炭のスラリー輸送とコークス工場の設置について通産局では促進委員会を作ると聞いているが、道の見解、並びにこれらの資料の提示方

等について質疑、意見並びに資料の要求があり(なお、次回委員会に総合開発2期計画について質疑を行うため副知事の出席について要求)企画部長、調整課長から答弁。

- ② 企画部長から、山村振興法に基づく昭和40年度における町村指定について説明を聴取の後、

青木委員(社会)から、指定町村の事業調整、方法、基本計画及び実施計画が作成された場合に当委員会に提示する考えの有無、

亀井委員(社会)から、指定町村は財政力の弱いところが対象となつているので、国の補助に対し、道としても程度の上げき措置を行なう考え方及び当初予算に計上の有無

等について質疑、意見があり、企画部長から答弁。

- ③ 本日配付された「国鉄貨物運賃改訂の北海道産業に及ぼす影響について」に関し、

亀井委員(社会)から、値上げに伴ない食糧、石炭、衣料等の諸物価に及ぼす影響に関する資料及び公共割引の廃止に関する問題点についての資料の提出要求があり、企画部長から答弁。

○2月19日 午前11時5分、第1委員会室において開議、
午後1時47分散会、委員長 事故のため副委員長 山田 勲(社会)

- ① 池田委員(民)から、去る2月7日及び2月9日開催の北海道開発審議会、同財政金融小委員会にオブザーバーとして出席の経過について報告の後、

山下委員(社会)から、報告中、2期計画推進の面で弾力的運営とあるが、2期計画自体満身創痍でがたがたしているのに弾力的にやるといふことに疑問がある、どんな意味かと質疑があり、副委員長から応答があつて、異議なくこれを了承。

- ② 副知事(三枝)から、前回の委員会で質疑のあつた釧路市の工場誘致条例改正に関連する問題、開発予算の伸びに伴い、地方負担が増え、財政を圧迫している事態に対する見通し等について答弁、ついで

本間委員(社会)から、41年度開発予算の伸び率が全国平均を下回つた理由、副知事の中央に対する折衝の経過、並びに予算内示段階における全国の伸び率、

青木委員(社会)から、開発予算の伸びに伴つて地方負担が増えているが、特に道南、道央地域についての見解、また、自治省におけるこれが起債に対する考え方、外材輸入問題に関連して苫小牧港湾整備計画樹立の可否、地域格差の是正、

渡辺(浩)委員(社会)から、工場誘致については市町村が好んで誘致条例をつくる必要はない、むしろ、国として考えなければならない面が多い、開発予算の伸びによる地元負担について起債がふえているからそれほど影響がないとの考え方の明確化、2期計画の推進の面において大蔵省は何処に根拠を置いて予算を計上しているか、

山下委員(社会)から、2期計画策定以降、高度成長経済より安定経済へと移行している経済情勢の変動、苫小牧工業地区における石油コンビナート誘致の困難性、農漁村における人口流出、開発予算の伸び率の鈍化等により2期計画は改訂を要する時期ではないか、また特定地域総合開発調査についての考え方、

熊谷委員(社会)から、苫小牧工業地区における工場誘致の見通し

等について質疑、意見および資料の要求があり、副知事(三枝)、企画部長から答弁。

- ③ 企画部長から、昭和41年北海道経済の見通しについて説明を聴取。

- ④ 企画部長から、国債発行状況について説明を聴取の後、

本間委員(社会)から、本道引受分 200 億円前後という根拠、資金需要面における影響

等について質疑、企画部長、同次長から答弁。

- ⑤ 亀井委員(社会)から、国鉄運賃改訂にかかる主要品目別値上げ率、2 期開発計画の達成率に関連し昭和45年度の見込みが極めて楽観的であることに対する見解並びに38年から41年の開発計画の目標と達成率および低工法による実績の資料提出方等について質疑、意見および資料要求があり、企画部長、同次長から答弁。

- ② 委員長から、地方交付税に関する諸問題について、情勢により中央折衝が生じた場合は、委員を派遣することとし、派遣時期、派遣委員等については委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくこれを了承。

道庁舎建設調査特別委員会

- 1 月22日 午後 1 時20分、第 1 委員会室において開議、
午後 1 時25分散会、委員長 吉田定次郎(自民)

本庁庁舎建設本部長から、道庁舎建設に関するその経過状況について説明を聴取。

石炭対策特別委員会

- 2 月24日 午後 1 時7分、第 1 委員会室において開議、
午後 1 時48分散会、委員長 原田伊曾八(自民)

請願、陳情の審査

陳 情

第 683 号 道内産炭地市町村に対する特別交付税増額交付の件 (採択)

第 684 号 産炭地市町村の人口激減に伴う財政措置要望の件 (採択)

- ① 西島羽副委員長(社会)から、明年度石炭関係予算に対する中央折衝の経過について報告。

- ② 商工部次長および労働部長から、石炭関係国費予算および道費予算の概要について説明を聴取の後、

竹内委員(社会)から、産炭地中小企業特別融資 3 億 4,000 万円で国や銀行から融資を受けられない中小炭鉱に対しても手当はできるか、

委員長から、財団法人北海道石炭同交振興会の性格、

山下委員(社会)から、6 月に予定されている石炭の中間答申案に対処する構えとして、新鉱の開発および鉱区の調整等本道独自の問題を協議する必要、

湯田委員(社会)から、ソ連から、天然ガスを輸入する新聞報道に関連し、これらに関する資料の提出方等について質疑、意見および要望があり、商工部次長、鉱政課長および地方課長補佐から答弁。



全国都道府県議会議長会

○1月28日 都道府県会館において幹事会を開催、明29日開催の臨時会の付議事項および運営ならびに40年度本会補正予算等について協議した。

○1月28日 全共連ビルにおいて地方行政委員会を開催、委員長（岩手県）からあいさつの後、つぎの事項について協議した。

1 地方公共団体の議会の解散に関する特例法の存続に関する意見について

（意見未提出の向につき、意見の決定は保留し、2月末日までに意見の回答を求めた上、大多数の意見に従い本会の意見を決定することとし、このとりまとめおよび取り扱いについては、正副委員長及び会長に一任と決定。）

2 公職選挙法の一部改正方の要望について

（本件は、極めて重要な問題であり、今後なお慎重に検討する必要がある、継続審議と決定。）

3 本委員会の今後の検討または研究事項について

（現在のところ提出がないので今後の提出をまち、これと見合つてさらに協議することを了承。）

○1月29日 都道府県会館において臨時会を開催、まず会長（大阪府議長）のあいさつに引き続き、全議局長から、41年度地方財政措置に対する経過、ならびに40年度本会補正予算について説明ののち、異議なくこれを了承、ついで協議事項に入り、副会長（2人）の補欠選任を議題とし、茨城県、鳥取県両議長を選任、つぎに、41年度本会予算案を原案どおり可決、「地方公共団体の議会の解散に関する特例法」に対する意見については、意見未提出につき2月末日までに意見提出を求め、大多数の意見にしたがい本会意見を決定することとし、意見のとりまとめと取り扱いは正副委員長、会長に一任、「地方公営企業法改正案」に対する意見については、改正案の一定の資産の取得、管理および一定の契約については、議会の議決の対象とすることに修正方の要望を、関係方面に提出することとし、その取り扱いは会長一任と決定した。

都道府県議会議員共済会

○1月29日 都道府県会館において代議員会を開催、会長あいさつに引き続き、全議局長から、40年度議員共済会の現況について報告、ついで監事2名の選任をはかりこれを会長一任と決定、引き続きつぎの事項について協議決定した。

1 昭和40年度事業計画の一部変更および補正予算について（承認）

2 昭和41年度事業計画および予算について（原案可決）

全国酪農経営安定対策連絡協議会

○1月8日 赤坂プリンスホテルにおいて役員および専門委員会を開催、農林省畜産局から、41年度農林省予算、特に酪農振興対策事業予算の当初要求に対する内示概況および復活要求概要について説明を聴取の後、酪農関係予算確保対策を全会一致決定し、関係方面に要望することとした。

全国都道府県議会畜産振興対策協議会

○1月8日 全共連ビルにおいて総会を開催、会長および来賓のあいさつの後、協議に入り、会長（鹿児島県議長）の辞任申し入れについてはかり、異議なくこれを承認、ついで後任会長の選任方法についてはかり、熊本県の動議により、後任会長に北海道、副会長の後任に福島県とすることを全会一致決定、つぎに、農林省より41年度畜産関係予算について説明を聴取、分拒金改正については、負担区分表のとおり全会一致決定、なお、今後の運営方針等については会長一任と決定した。

全国都道府県議会離島振興促進協議会

○1月8日 都道府県会館において総会を開催、会長（長崎県議長）および来賓のあいさつの後、つぎの事項について協議した。

1 昭和41年度離島振興関係予算について

（当面の本会の要望事項について協議の結果、離島振興関係予算復活要望書を決定、関係方面に対する要望については会長一任と決定。）

2 役員の改選について

（全員留任と決定。）

- 3 分担金の改正について
(原案どおり決定。)

全国都道府県議会豪雪災害対策協議会

○1月10日 都道府県会館において役員会を開催、まず会長(新潟県議長)のあいさつ、ついで豪雪地帯対策についての要望を全会一致決定して関係方面に要望することとした。

全国道県議会国有林野開放対策協議会

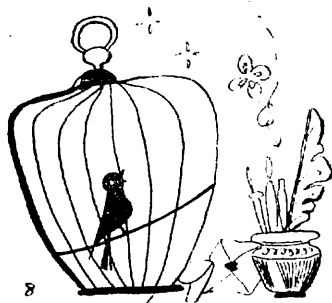
○2月1日 全共連ビルにおいて総会を開催、会長(代理北海道議会議長)のあいさつ、大坪会長(鹿児島県)の辞任申し入れを了承したのち、その後任に福島県議長を選任することに決定、つぎに役員の変更についてはかり、異議なく全員留任と決定、なお、欠員の副会長には、九州ブロックから熊本県議長を選任、このあと国有林野開放促進大会の開催方および今後の運営等について協議し、閉会した。

10都道府県議会議長会

○2月8・9日の2日間 東京都において開催、つぎの事項について協議決定し、関係方面に要望することとした。

- 1 公害対策の推進について
- 2 同和対策の促進について
- 3 公立高等学校の設置、適正配置および教職員定数の標準の改善について
- 4 超過負担の解消について
- 5 地価対策の推進について
- 6 都市における消防力の強化について

前回から継続の「地方公務員の定年制の法制化」については、さらに継続審査とすることに決定。



資 料

第4回定例道議会の議決を 経た条例の公布調

件 名	議決 月日	公布月日 公布番号
北海道職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	12.24	12. 25 条例第46
北海道消防学校条例の一部を改正する条例	同	同 条例第47
北海道日雇労働者就職促進等助成条例の一部を改正する条例	同	同 条例第48

北海道立学校設置条例の一部を改正する条例	同	同 条例第49
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 条例第51
北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 条例第52
北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 条例第53
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 条例第54
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 条例第55
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第56
北海道特別職職員報酬等審議会条例	同	同 条例第50

衆・参正副議長、常任・特別委員長一覧

(41.3.1現在)

区 分	衆 議 院	参 議 院
議 長	山 口 喜久一郎 (自) 和歌山1	重 宗 雄 三 (自) 金 国
副 議 長	國 田 直 (自) 熊本2	河 野 謙 三 (自) 神奈川
内 閣 委 員 長	木 村 武 雄 (自) 山形1	熊 谷 太 三 郎 (自) 福 井
地 方 行 政 委 員 長	岡 崎 英 域 (自) 東京4	林 田 正 治 (自) 熊 本
法 務 委 員 長	大 久 保 武 雄 (自) 熊 本1	和 泉 覚 (公明) 京
外 務 委 員 長	高 瀬 伝 (自) 栃 木1	木 内 国 郎 (自) 長 野
大 蔵 委 員 長	三 池 信 (自) 佐 賀	徳 六 正 利 (自) 金 国
文 教 委 員 長	八 田 貞 義 (自) 福 島2	二 木 謙 吾 (自) 山 口
社 会 労 働 委 員 長	田 中 正 巳 (自) 北 海 道3	阿 部 竹 松 (社) 全 国
農 林 水 産 委 員 長	中 川 俊 思 (自) 広 島2	山 崎 齊 (自) 全 国
商 工 委 員 長	天 野 公 義 (自) 東 京6	村 上 春 藏 (自) 大 分
運 輸 委 員 長	古 川 丈 吉 (自) 大 阪4	江 藤 智 (自) 全 国

区 分	衆 議 院	参 議 院
通 信 委 員 長	砂 原 裕 (自) 広 島 1	田 中 一 (社) 全 国
建 設 委 員 長	田 村 元 (自) 三 重 2	中 村 順 造 (社) 全 国
予 算 委 員 長	福 田 一 (自) 福 井	石 原 幹 市 郎 (自) 福 島
決 算 委 員 長	吉 川 久 衛 (自) 長 野 3	藤 原 道 子 (社) 全 国
議 院 運 営 委 員 長	塚 原 俊 郎 (自) 茨 城 2	田 中 茂 穂 (自) 全 国
懲 罰 委 員 長	鍛 冶 良 作 (自) 富 山 1	岡 田 宗 司 (社) 東 京
公職選挙法改正特別委員長	志 賀 健 次 郎 (自) 岩 手 2	川 野 三 暁 (自) 全 国
科学技術振興対策特別委員長	原 茂 (社) 長 野 3	秋 山 長 造 (社) 岡 山
産業公害対策特別委員長	井 手 以 誠 (社) 佐 賀	横 山 フ ク (自) 全 国
石炭対策特別委員長	野 田 武 雄 (自) 熊 本 1	大 河 原 一 次 (社) 福 島
災害対策特別委員長	日 野 吉 夫 (社) 宮 城 2	大 倉 精 一 (社) 全 国
体育振興特別委員長	福 永 一 臣 (自) 熊 本 2	
物価対策特別委員長	小 笠 公 記 (自) 徳 島	吉 江 勝 保 (自) 山 梨

行政実例

○賃貸物件の無償譲渡

(昭和40年10月11日)
行政課決定)

○統計調査員の報酬の支給方法

(自治行第127号 昭和40年9月30日)
行政管理局統計基準局長宛 行政局長回答)

問 統計法第12条の規定により都道府県知事が任命する統計調査員の報酬については、従来その支給事務を地方自治法第153条第2項により市町村長に委任し、市町村の予算に計上して支給してきたが、下記の点に疑義があるのでよろしく御回答願いたい。

- 1 市町村の予算に計上する場合に、都道府県の歳出予算ならびに市町村の歳入および歳出予算上のいかなる款項目節に計上するのが適当か。
- 2 市町村で報酬を支給するについては、当該市町村の条例(非常勤職員の報酬に関する条例)に基づくべきか。あるいは、当該都道府県の条例に基づくべきか。
- 3 地方自治法第153条第2項の規定に基づき、統計調査員の報酬の支給事務を市町村長に委任する場合、いかなる形式によつて、委任を行なうべきか。

答 1 都道府県の歳出予算は、(款)総務費、(項)統計調査費、(目)何統計費、(節)13委託料に、市町村の歳入予算は、(款)都道府県支出金、(項)委託金、(目)総務費委託金、(節)統計調査費委託金に、歳出予算は、(款)総務費、(項)統計調査費、(目)統計調査総務費、(節)1報酬に、それぞれ計上するのが適当である。

2 後段お見込みのとおり。

3 文書により委任の内容を明確にすることが適当である。

○監査委員の現金出納の検査の範囲

(自治行第129号 昭和40年10月9日)
新潟県出納長宛 行政課長回答)

問 地方自治法第235条の2第1項に規定する監査委員の行なう毎月の「現金の出納」の検査には、「基金に属する現金の出納」も当然含むものとして検査対象となると思うがどうか。

答 お見込みのとおり。

問 賃貸借の期間の満了のときに賃貸物件を賃貸人に無償譲渡するという条件が付されている物件の賃貸借契約が実質上所有権留保の条件を付した物賦販売契約と等しいものであるときは、当該物件の無償譲渡につき地方自治法第96条第1項第6号の規定による議会の議決は必要ないものと解するがどうか。

答 お見込みのとおり。

○議会の議決に付すべき財産の取得または処分中その種類と予定価格との関係

(自治行第133号 昭和40年10月21日)
福島県総務部長宛 行政課長回答)

問 議会の議決に付すべき財産の取得または処分の種類および金額について、種類については、不動産または動産の買入れまたは売却(土地については、1件5,000平方米以上のものにかかるものに限る)とし、金額については予定価格700万円以上として条例に定めた場合、1件5,000平方米を超える土地の取得、処分についてその予定価格が700万円未満の場合、議会の議決を必要としないと解してよいか。

答 お見込みのとおり。

○普通財産の貸付期間中における解除権の行使

(自治行第139号 昭和40年11月26日)
新潟県総務部長宛 行政課長回答)

問 1 普通財産の貸付期間中に地方公共団体において、公用又は公共用に供するため必要を生じたときは、地方自治法第238条の5第2項の規定に基づき、地方公共団体の長は、その契約を解除することができることとなり、この解除権は、契約中に解除権を留保していない場合においても本条文を根拠として行使することができると思うがどうか。

2 地方自治法第238条の5の施行前に締結した契約についても適用されると解するがどうか。

3 契約の解除権は、原則として解除の意思表示が相手方に到達したときに契約解除の効力が発生すると思うがどうか。

答 1、2および3、いずれもお見込みのとおり。

○土地収用と法第96条第1項 第7号との関係

○支払期限経過小切手の喪失 者が償還請求する場合の除 権判決の可否

(昭和40年12月15日)
行政課決定

(自治行第140号 昭和40年11月26日)
奈良県出納長宛 行政課長回答

問 このことについて、昭和39年10月27日づけ各都道府県
総務部長あて行政課長より「原則として除権判決は必要
である。」と通知されているが、県の会計規則等で、償還
請求する場合は除権判決は必要でない旨の規定を設けて
差し支えないか。

答 県の会計規則等に、設問のような規定を設けることは
できない。

問 土地収用法の規定により、特定の公共事業の用に供す
るために土地を必要とする場合において、土地所有者と
協議が整わなかつたので、収用委員会に裁決の申請をし
た。

裁決に基づき、土地を収用又は使用することができる
ものであるが、この場合、地方自治法第96条第1項第7
号の規定に基づく議会の議決を経る必要はないものと思
うがどうか。

答 お見込みのとおり。

○公の施設の利用の限定

○地方自治法施行令別表第2 の動産の範囲

(自治行第147号 昭和40年12月25日)
全国公立文化施設協議会会長宛 行政課長回答

(昭和40年11月4日)
行政課決定

問 地方自治法施行令別表第2上欄の「動産」には、無記
名債権を含まないと思うがどうか。

答 お見込みのとおり。

問 公の施設の利用について、いわゆる暴力団排除の趣旨
に沿うため、次のような使用基準を条例に定めることは
差し支えないと思うがどうか。

第〇条 公館の使用が、次の各号の一に該当するとき
は、使用を許可しない。

一 集团的に又は常習的に暴力的不法行為を行なうお
それがある組織の利益になると認めるとき。

答 お見込みのとおり。

○基金および公有財産に属す る株券の名義等

(自治行第141号 昭和40年11月30日)
三重県総務部長宛 行政課長回答

問 基金に属する預金の名義は、行政実例(昭和38年12月
19日付自治丁行発第93号 各都道府県総務部長あて行政
課長通知)により地方公共団体名義とし、取扱者収入役
名とすることとなつてゐるが、基金および公有財産に属
する株券の名義については、地方公共団体名義とし、そ
の取扱いは長の通知により収入役が出納および保管をす
ることになると思うがどうか。

この場合において、株主名簿に登録すべき印鑑は収入
役の印が適当であると思うがどうか。

答 前段 お見込みのとおり。

後段 株主名簿に登録する印鑑は、地方公共団体の印
鑑とすることが適当である。

1 月 の メ モ

- 5 ○大蔵省、明年度税制改正大綱をきめる、国税2,960億円、物品税は230億円。
- 7 ○本道南西部、低気圧の影響で高波、猛吹雪、家屋全半壊、浸水が247戸、漁船なども被害でる。
- 8 ○食糧予、40年産米の12月末現在の政府買い入れ数量をまとめる、700万8,795トン、史上最高。
- 10 ○運輸審議会、私鉄運賃値上げを答申、私鉄大手14社、平均20.2%値上げ。
- 11 ○青森県三沢市で大火 434戸焼失。
- 12 ○札幌周辺に大雪（40センチ）交通機関大混乱。
- 14 ○臨時閣議、41年度予算政府案を決定、一般会計4兆3,142億7,000万円、財投資金2兆273億円。
- 15 ○日ソ航空協定仮調印、6月頃1番機、シベリア開放、日本に優先権。(21日調印式)
○明年度道開発予算案決定、1,083億8,921万5,000円、40年度比14.6%の伸び。
- 16 ○日ソ貿易協定仮調印。(21日調印式)
- 17 ○十条、本州両製紙および雪印各社、釧路市工場誘致条例改正で道に審決申請。
- 18 ○道経営者協会、道内企業の定年制と退職金の調査結果をまとめる、業種間格差が大きい、半数が退職年金制採用。
- 19 ○自治省、明年度地方税制改正案をまとめる、平年度380億円減税。
- 21 ○南極観測「昭和基地」20日、4年ぶりに再開の旨文部省に公電。
- 22 ○社会党定期大会終わる、委員長佐々木更三氏、書記長成田知巳氏。
○自民党定期大会開かる、副総裁川島正次郎氏。
○道、第10回日、ソ漁業交渉への要望書の骨子をまとめる、漁獲量39年の妥結量上回る、オホーツク海の開放等。
- 27 ○第51通常国会開会式。
○農林省、39年度の食糧需給表（食糧消費の動向）を発表、栄養水準は中進国。
○道、41年度開発予算の地元負担額をまとめる、道負担112億円、市町村負担52億5,000万円。
- 28 ○参議院、9常任委員長を改選。
- 29 ○通産省、41年度鉱工業の業種別生産見通しを発表、出炭は約5,000万トン。
- 31 ○道貿易振興審議会「本道の貿易振興対策」について中間答申、沿岸貿易に窓ロー本化。

2 月 の メ モ

- 1 ○経済企画庁「今後3年間（41～43年度）の経済見通しと運営の基本的考え方」を閣議に報告、実質成長率7～8%。
○労働省、40年労働組合基本調査の概要を発表、組合員数1,014万7,000人、伸びは頭打ち。
- 3 ○道開発庁、41年度上半期に継続事業を中心に開発事業費の90%を契約、60%支出する方針を決める。
- 4 ○ソ連、ルナー9号月面軟着陸に成功。
○閣議、公共事業促進要領を決める、内閣に推進本部発足。
○道、昭和41年度の政府施策住宅の建設計画を発表、建設戸数、公営住宅を含め2万戸。
○道労働部、道内中小企業の賃金実態調査結果を発表。
○全日空機727、羽田沖にて遭難、133人全員死亡。
- 7 ○公社債市場再開される（4年ぶり）。
- 8 ○農林省、40年度農業年次報告（農業白書）を閣議に報告、約10%の高成長、他産業より依然低位。
○労働省、40年の勤労統計を発表、雇用の伸び最低、賃金中小企業で高い伸び。
○道地方課、本年度の義務教育施設整備事業起債の市町村配分を発表24市、135町村、463校対象。
○40年度道科学技術賞の受賞者決まる、2個人、1団体。
- 10 ○政府派遣石炭炭質調査団来道（道内7炭鉱の再建計画調査）。
- 11 ○自治省「地方交付税法改正案」および「41年度の地方財政の特別措置に関する法律案」の要綱をまとめる、人口激減に補正特例臨時地方特例交付など。
- 15 ○閣議、41年度地方財政計画を了承、財政規模4兆1,348億円、前年度比14.5%の伸び。
○第4次選挙制度審議会「永久選挙人名簿制度要綱」を正式に決定、自治相に中間報告、（選挙人名簿をカード式の永久名簿に改める）。
○総理府統計局、40年の労働力調査報告を発表、製造業の伸び鈍る。
- 17 ○自治省、地方公務員法の改正案要綱をまとめる、地方公務員の定年制55歳以上対象に。
○内閣広報室、警察官の世論調査結果を発表、明るく親切が59%。
○札幌鉱山保安監督局、40年の炭鉱災害保安概況をまとめる、災害数15,167回、被災数15,344人（うち死亡201人）。
- 18 ○政府、林業白書を発表、重大な転換期、外材ふえ価格停滞を招く。
○第9回知事、市長との行政懇談会開かる。

- 19 ○自治省、昨年12月20日現在で確定した基本選挙人名簿登録人員数を発表、全国6,117万2,393人、道297万7,997人。
- 22 ○政府、閣議、ことしの漁業白書を決定、漁獲量前年下回る。
- 23 ○ロイド船級協会（ロンドン）、昨年の世界造船統計を発表、日本世界全体の商船造船量の44%占め世界第1位。
○道特別職報酬審議会初会合、会長高田富寿氏。
- 24 ○道てん菜対策協議会、41年産原料ビートの要求価格を決める、トン当り8,420円。
- 26 ○自治省、40年度特別交付税の配分額を決定、総額427億8,596万2,000円、本道分24億3,746万4,000円。
○第1回定例道議会開会、会期33日間。
- 28 ○道、本年のビート生産振興計画をまとめる、作付1割の増、生産量170万トン見込む。
○道教委、新しい教員配置基準案を発表、辺地と特殊教育を充実。



昭和41年3月30日発行

北海道議会時報 (第18卷
第2・3号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局